



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月12日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4097 URL <https://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 幹也
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL)06-7711-2570
四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 令和3年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	39,219	8.4	2,299	42.7	2,624	40.9	2,066	72.4
3年3月期第2四半期	36,163	△13.7	1,610	△37.1	1,861	△32.6	1,198	△35.1

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 2,452百万円(43.6%) 3年3月期第2四半期 1,707百万円(△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
4年3月期第2四半期	円 銭 37.43	円 銭 —
3年3月期第2四半期	円 銭 21.71	円 銭 —

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
4年3月期第2四半期	百万円 94,667	百万円 65,419	% 68.4
3年3月期	百万円 92,410	百万円 63,412	% 67.9

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 64,809百万円 3年3月期 62,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00
4年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
4年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△2.4	4,700	12.1	5,200	8.9	3,800	7.9	68.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期2Q	55,577,526株	3年3月期	55,577,526株
4年3月期2Q	373,317株	3年3月期	373,214株
4年3月期2Q	55,204,277株	3年3月期2Q	55,204,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が制限されるなか、一部改善の動きが見られたものの、未だ収束が見通せない、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は392億19百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は22億99百万円（前年同期比42.7%増加）、経常利益は26億24百万円（前年同期比40.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億66百万円（前年同期比72.4%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ13億62百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、自動車、化学、半導体、食品など仕向け先全般において需要が緩やかに回復し、持ち直しの動きがみられました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の見直しを行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、環境負荷の低い液化アンモニアや水素ガス等の供給網整備を進めております。

『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要が減少したものの、一部現場関係の回復と自動車関連向けの需要が増加し、売上高は前年同期並みとなりました。『その他工業ガス等』は、酸素が新規及びスポット需要の獲得、窒素が半導体及び食品向け需要の回復、アルゴンが新規獲得及び需要の回復、炭酸ガスがプラントメーカーの出荷量増加及びドライアイス向け需要の回復、また、LPガス等の石油系ガスが入札案件獲得と輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇によりそれぞれ増加し、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、新規獲得や設備工事、工作機械等の受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火設備装置向け及び一般工業用向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は285億16百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。営業利益は20億8百万円（前年同期比22.7%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格の上昇による原材料の高騰や供給不足が続く厳しい状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新製品の開発により、紙用接着剤及び粘着用が増加し、また、需要先の業況回復により塗料用、建築用、繊維用の需要が増加、シアノンが北米向けに工業用高付加価値品、南米・韓国向けにコンシューマー用の需要が増加、ペガロックが国内、海外向けの需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」や「ビーズコートシリーズ」の伸長、また、エアゾール製品は需要が回復し売上高は前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は91億77百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。営業利益は8億92百万円（前年同期比40.8%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S I カード関連及び食品添加物の需要が増加し前年同期を上回り、売上高は15億25百万円（前年同期比14.1%増加）、営業利益は6百万円（前年同期は、19百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億57百万円増加して946億67百万円となりました。流動資産は、売上債権が減少したものの現預金の増加により前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加して、509億25百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加と投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べて11億71百万円増加し、437億42百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加して292億47百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、233億90百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、58億57百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加して654億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、令和3年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,312	22,725
受取手形及び売掛金	20,456	19,268
電子記録債権	3,317	3,650
商品及び製品	2,620	2,790
仕掛品	576	644
原材料及び貯蔵品	1,262	1,459
その他	356	450
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	49,839	50,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,169	9,507
機械装置及び運搬具（純額）	3,832	3,695
土地	14,707	14,813
建設仮勘定	546	1,063
その他（純額）	1,281	1,274
有形固定資産合計	29,538	30,355
無形固定資産	622	581
投資その他の資産		
投資有価証券	11,518	11,795
繰延税金資産	158	149
その他	793	915
貸倒引当金	△59	△56
投資その他の資産合計	12,410	12,804
固定資産合計	42,570	43,742
資産合計	92,410	94,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,576	9,949
電子記録債務	6,208	7,108
短期借入金	1,325	1,355
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	876	931
賞与引当金	1,115	1,190
その他	3,050	2,845
流動負債合計	23,163	23,390
固定負債		
長期借入金	3,144	3,139
退職給付に係る負債	96	86
役員退職慰労引当金	29	19
繰延税金負債	1,765	1,891
その他	799	720
固定負債合計	5,834	5,857
負債合計	28,997	29,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	52,772	54,397
自己株式	△199	△199
株主資本合計	58,268	59,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,560	4,832
為替換算調整勘定	△84	8
退職給付に係る調整累計額	64	74
その他の包括利益累計額合計	4,540	4,915
非支配株主持分	602	610
純資産合計	63,412	65,419
負債純資産合計	92,410	94,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	36,163	39,219
売上原価	26,034	28,099
売上総利益	10,129	11,120
販売費及び一般管理費	8,518	8,820
営業利益	1,610	2,299
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	146	133
為替差益	—	14
受取手数料	52	36
その他	195	257
営業外収益合計	398	446
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	17	—
その他	113	109
営業外費用合計	146	121
経常利益	1,861	2,624
特別利益		
投資有価証券売却益	—	439
その他	—	5
特別利益合計	—	445
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,861	3,069
法人税、住民税及び事業税	624	971
法人税等調整額	42	17
法人税等合計	667	989
四半期純利益	1,194	2,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	2,066

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	1,194	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	269
為替換算調整勘定	2	92
退職給付に係る調整額	21	9
その他の包括利益合計	512	372
四半期包括利益	1,707	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	2,441
非支配株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,861	3,069
減価償却費	1,055	1,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△1
受取利息及び受取配当金	△150	△137
支払利息	15	11
為替差損益 (△は益)	20	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	3,249	870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	△21
その他	△155	△105
小計	2,887	4,122
利息及び配当金の受取額	150	137
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△1,094	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△48
定期預金の払戻による収入	21	21
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△1,954
投資有価証券の取得による支出	△52	△37
投資有価証券の売却による収入	—	577
その他の支出	△22	△134
その他の収入	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139	30
長期借入れによる収入	160	—
長期借入金の返済による支出	△39	△5
配当金の支払額	△441	△441
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△79	—
その他の支出	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	20,737	21,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,754	22,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ13億62百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,737	8,089	1,336	36,163	—	36,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,737	8,089	1,336	36,163	—	36,163
セグメント利益又は 損失(△)	1,635	633	△19	2,249	△639	1,610

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△639百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,516	9,177	1,525	39,219	—	39,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,516	9,177	1,525	39,219	—	39,219
セグメント利益	2,008	892	6	2,906	△607	2,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。